

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 35 年 10 月 1 日
(第 56 期) 至 昭和 36 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 7 月 7 日提出

会 社 名 旭化成工業株式会社
英 訳 名 Asahi Chemical Industry Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 片 岡 武 修^⑩

本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜通 1 丁目 25 番地ノ 1
電 話 番 号 大阪 (36) 局 1291 (大代表)
連 絡 者 大阪庶務課長 小 城 戸 慶 一
もよりの連絡場所 東京都千代田区有楽町 1 丁目 12 番地 1
電 話 番 号 東京 (591) 局 3411 (大代表)
連 絡 者 文 書 課 長 都 筑 馨 太

公認会計士の監査証明

氏 名 高 橋 哲 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により別紙添付の監査報告書記載の通り「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号) による監査を受けた

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区有楽町 1～12～1
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1～6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2～1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1～3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 49
福岡証券取引所	福岡市天神町 55
広島証券取引所	広島市下柳町 23
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番地 1915
札幌証券取引所	札幌市南二条西 4～12

注 昭和 36 年 5 月 29 日開催の定時株主総会の決議により東京支店を有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店とした。

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんが、注意を要します。

5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合がありますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当っては、脚注事項についても注意を要します。

6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

目 次

第1 会社の概況	446
（1）会社の設立年月日	446
（2）会社の目的	446
（3）資本の額	446
（4）株 式	446
（5）株式の状況	446
（6）役員の略歴及び所有株式	448
（7）従業員の状況	450
第2 事業の内容と設備の状況	451
（1）事業の内容	451
（2）設備の状況	452
（3）現在実施中又は計画中の設備の新設，拡充若しくは改修	454
第3 営業の状況	456
（1）最近の2期の生産能力の推移	456
（2）生産概況	456
（3）外注状況	457
（4）最近2期の生産数量	457
（5）最近2期の生産金額	458
（6）原材料の状況	458
（7）受注状況と生産計画	459
（8）販売状況	460
第4 経理の状況	463
（1）財務諸表	464
（イ）貸借対照表	464
（ロ）損益計算書	470
（ハ）剰余金計算書	472
（ニ）剰余金処分計算書	473
（ホ）附属明細表	473
（2）主な資産，負債及び収支の内容	481
（3）資金繰状況	487

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 6 年 5 月 21 日

(2) 会 社 の 目 的

1 下記の各製品及びその加工品、又は副生品の製造並びに売買

- イ 人造繊維及びその織物
- ロ 火薬・爆薬及び火加品
- ハ 窒素肥料及びその他の肥料
- ニ 工業薬品、医薬品及びその他の化学製品
- ホ 工業用硝化綿、セルロイド及びその他の可塑物
- ヘ 調味料及び澱粉
- ト 擬革及び紙

2 自家用の発電及び送電

注 (1) セルロイド並びに擬革は現在製造していない。

(2) 昭和 36 年 5 月 29 日開催の定時株主総会の決議により、会社の目的を次の通り変更した。

1 次の各製品及びその副生品の製造、加工並びに売買

- イ 人造繊維及びその織物
- ロ 火薬・爆薬及び火工品
- ハ 高度化成肥料及びその他の肥料
- ニ 有機、無機の工業薬品、医薬品及びその他の化学製品
- ホ 合成樹脂、合成ゴム、合成皮革及びその他の可塑物
- ヘ 工業用硝化綿及び塗料
- ト 調味料、澱粉及びその他の食品
- チ マグネシウム、その他の金属及び窯業製品
- リ 和 洋 紙

2 前号に関する機械装置の設計、製作、据付並びに技術指導

3 自家用の発電及び送電

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 8,000,000,000 円

注 昭和 36 年 3 月 10 日当社取締役会の決議により、昭和 36 年 4 月 1 日付をもつて再評価積立金の一部金 320,000,000 円を資本に組入れ、所有株式 1 株につき 0.04 株の割合をもつて株主に無償交付した。

この結果昭和 36 年 4 月 1 日より当社の資本金は 8,320,000,000 円発行済株式総数は 83,200,000 株となった。

(4) 株 式

(イ) 株式の総数

発行予定株式総数 147,000,000 株 発行済株式総数 80,000,000 株

(ロ) 発行済株式

記名、無記名の別、及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普通株	80,000,000 株	100 円	東京、大阪、名古屋、 京都、神戸、福岡、 広島、新潟、札幌	な し

(5) 株 式 の 状 況

(イ) 所有者別及び所有数別状況

1 人当り平均持株数 2,802 株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 0	名 80	名 143	名 199	名 74	名 28,051	名 28,547
所有株式数 (イ)	株 0	株 42,696,641	株 2,318,394	株 4,621,903	株 1,015,083	株 29,347,979	株 80,000,000
発行済株式総数に対する (イ) の割合	% 0	% 53.37	% 2.90	% 5.78	% 1.27	% 36.68	% 100

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数 (名)	74	13	122	386	7,617
所有株式数 (株)	51,903,335	801,392	2,281,544	2,467,062	13,068,907
株主総数に対する (名) の割合 (%)	0.26	0.05	0.43	1.35	26.68
発行済株式総数に対する (名) の割合 (%)	64.88	1.00	2.85	3.08	16.34

区分	500株以上	100株以上	100株未満	合計
株主数 (名)	10,649	8,387	1,299	28,547
所有株式数 (株)	6,852,761	2,566,305	58,694	80,000,000
株主総数に対する (名) の割合 (%)	37.30	29.38	4.55	100
発行済株式総数に対する (名) の割合 (%)	8.57	3.21	0.07	100

(ロ) 地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数に対する割合 (%)	株式数	発行済総数に対する割合 (%)	都府	道県	株主数	株主総数に対する割合 (%)	株式数	発行済総数に対する割合 (%)
北海道		357	1.25	338,060	0.42	滋賀		339	1.19	294,925	0.37
青森		23	0.08	19,402	0.02	京都		1,092	3.83	1,096,066	1.37
秋田		61	0.21	170,900	0.21	大阪		4,010	14.05	13,609,191	17.01
岩手		49	0.17	74,450	0.09	兵庫		2,703	9.47	3,440,432	4.30
宮城		75	0.26	57,387	0.07	奈良		543	1.90	655,468	0.82
山形		111	0.39	87,359	0.11	和歌山		510	1.79	583,469	0.73
福島		170	0.60	139,776	0.17	鳥取		147	0.51	134,708	0.17
茨城		212	0.74	166,046	0.21	島根		105	0.37	77,276	0.10
栃木		193	0.68	162,505	0.20	岡山		492	1.72	379,342	0.47
群馬		204	0.71	209,963	0.26	広島		453	1.59	409,126	0.51
埼玉		480	1.68	364,313	0.46	山口		304	1.06	264,843	0.33
千葉		434	1.52	404,861	0.51	徳島		254	0.89	210,501	0.26
東京		5,190	18.18	42,075,561	52.59	香川		269	0.94	212,199	0.27
神奈川		877	3.07	701,930	0.88	愛媛		161	0.56	224,911	0.28
新潟		416	1.46	355,095	0.44	高知		116	0.41	115,483	0.14
富山		434	1.52	871,594	1.09	福岡		882	3.09	1,034,594	1.29
石川		292	1.02	1,024,696	1.28	佐賀		113	0.40	148,063	0.19
福井		374	1.31	717,271	0.90	長崎		181	0.63	188,881	0.24
山梨		139	0.49	132,702	0.17	熊本		249	0.87	343,229	0.43
長野		290	1.02	212,032	0.27	大分		190	0.67	293,396	0.37
岐阜		497	1.74	382,803	0.48	宮崎		1,303	4.56	2,471,652	3.09
静岡		715	2.50	968,413	1.21	鹿児島		144	0.51	448,630	0.56
愛知		1,709	5.99	2,177,784	2.72	在外		74	0.26	1,015,083	1.27
三重		611	2.14	533,629	0.67	合計		28,547	100	80,000,000	100

注 在外株主内訳

アメリカ	62名	117,903株	オランダ	2名	873,639株
日本	9名	13,541株	中国	1名	10,000株

(ハ) 大株主

順位	氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無 額面の別、種類及び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
1	三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1	記名式額面 6,605,884 普通株式	8.26
2	東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	" 6,180,000	7.73
3	住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2	" 5,468,467	6.84
4	株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	" 3,800,000	4.75
5	三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	" 2,720,000	3.40
6	朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地2	" 1,500,000	1.88
7	日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	" 1,200,000	1.50
8	三井生命保険相互会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	" 1,036,160	1.30
9	株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21番地	" 880,617	1.10
10	アルゲメーネ・クンスト ジイデ・ユニ・エヌ・ヴ イ	常任代理人 オランダ銀行東京支店 東京都千代田区丸ノ内3	" 873,183	1.09
計			30,264,311	37.85

備 考

〔定款規定の新株引受数の内容〕 なし

〔決算期〕 3月31日, 9月30日

〔定時株主総会〕 5月中, 11月中

〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日

〔基準日〕 — —

〔株券の種類〕 1株, 10株, 50株, 100株, 500株, 1,000株, 5,000株, 10,000株, 100株未満の株数表示株券

〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料, 新株交

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

付原則として無料

〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市北区堂島浜通1丁目25番地ノ1(新大ビル5階)当社証券課

取次所 東京都千代田区有楽町1丁目12番地1(日比谷三井ビル7階)当社文書課 福岡市天神町8(西日本ビル4階)当社福岡事務所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 朝日新聞(大阪)

銘 柄	旭化成工業株式会社株	35年10月	11 月	12 月	36月1月	2 月	3 月	
		円	円	円	円	円	円	
東 京	最 高	225	265	276	275	260	248 238	権利落
	最 低	207	210	236	248	225	225 230	権利落
大 阪	最 高	225	263	276	275	260	245 236	権利落
	最 低	208	212	238	248	225	225 230	権利落

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第54期	35.3	旧株 9円 新株 84銭	第55期	35.9	6円	第56期	36.3	2円

(6) 役員略歴及び所有株式

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
代表取締役 取締役社長	片 岡 武 修 (明治35年3月16日生)	昭和3年3月慶応義塾大学法学部卒, 同5年8月入社, 同22年3月取締役, 同年5月専務, 同24年1月社長	記名式額面 株 普通株 452,534
取 締 役 副 社 長	片 桐 考 一 (明治34年1月2日生)	大正10年3月東京高等工業学校応用化学 学科卒, 同12年3月日本窒素肥料入社, 昭和21年10月当社転勤, 同22年3月取 締役, 同年6月専務, 同24年8月副社長	" 416,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
専務取締役 延岡支社長	植木 善三郎 (明治35年8月26日生)	大正12年3月大阪高等工業学校応用化学科卒、同年3月日本窒素肥料入社、昭和21年8月当社転勤、同22年3月取締役、同24年8月専務、同35年9月延岡支社長	記名式額面 普通株 株 360,256
専務取締役	宮崎 輝 (明治42年4月19日生)	昭和9年3月東京大学法学部卒、同年4月入社、同22年3月取締役、同年5月常務、同33年4月専務	" 390,968
常務取締役 食品事業部長	刈谷 亨 (明治39年7月8日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、同年4月日本窒素火薬入社、同21年8月当社転勤、同22年3月取締役、同年5月常務、同36年4月食品事業部長	" 312,364
常務取締役	小幡 謙三 (明治43年1月24日生)	昭和8年3月京都大学経済学部卒、同9月1日入社、同22年3月取締役同年5月常務	" 335,296
常務取締役	堀 深 (明治40年4月17日生)	昭和4年3月東京商科大学専門部卒、同5年12月入社、同22年5月取締役、同33年4月常務	" 379,910
常務取締役 企画室長	宗像 英二 (明治41年6月24日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、同年4月入社、同14年4月朝鮮人造石油勤務、同19年7月日本窒素肥料転勤、同21年11月当社転勤、同22年5月取締役、同34年2月常務、同35年8月企画室長工学博士	" 424,248
常務取締役 カシロン事業部長	久保田 正雄 (明治42年1月28日生)	昭和6年3月東京大学理学部卒、同年4月入社、同22年5月取締役、同34年2月常務、延岡支社長、同35年9月カシロン事業部長、理学博士	" 316,319
取締役	磯部 一充 (明治41年5月25日生)	昭和8年3月東京大学経済学部卒、同年4月日本窒素肥料入社、同22年3月当社転勤、同25年5月取締役	" 96,200
取締役 人事部長	桜井 弘 (明治41年7月28日生)	昭和9年6月東京大学経済学部卒、同12年6月東京火薬工業入社、同21年11月当社転勤、同28年11月人事部長、同34年5月取締役	" なし
取締役 ベンベルグ事業部長	中沢 五郎 (明治44年7月3日生)	昭和9年3月東京大学工学部卒、同年4月入社、同34年2月ベンベルグ事業部長、同年5月取締役	" 3,328
取締役 KS開発部長	角田 吉雄 (大正1年8月31日生)	昭和9年3月東京大学理学部卒、同13年3月朝鮮窒素肥料入社、23年1月当社転勤、同34年5月取締役、同36年4月KS開発部長、理学博士	" 4,709
監査役	江崎 栄 (明治32年4月10日生)	大正12年3月長崎高等商業学校卒、同年3月日本窒素肥料入社、昭和21年10月当社転勤、同22年3月取締役、同24年8月専務、同32年9月監査役	" 412,450
監査役	飯島 貞雄 (明治24年8月29日生)	明治40年3月金沢商業卒、昭和4年3月入社、同11年11月取締役、同20年5月専務、同21年11月辞任、同32年9月監査役	" 2,080
監査役	織田 淳磨 (明治43年3月12日生)	昭和10年3月東京大学法学部卒、同年3月日本窒素肥料入社、同21年3月当社転勤、同34年5月監査役	" 25,376
計	16名		3,932,038

(7) 従業員の状況

員数 平均年令 平均勤続年数及び平均給与

資格	性別	摘要	員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額 (月額)
			名	才	年	円
職	員	男	3,213	32.3	10.9	33,764
		女	1,126	24.9	5.2	12,184
		計	4,339	30.5	9.5	28,077
工	員	男	9,611	34.3	11.7	19,902
		女	2,786	27.4	9.0	11,825
		計	12,397	32.7	11.1	18,038
計		男	12,824	33.8	11.5	23,340
		女	3,912	26.8	8.0	11,927
		計	16,736	32.2	10.7	20,610

- 注 1 今期中における労働組合との主な交渉は、賞与一時金問題であつたが、大きな波乱なく解決した。
 2 今期より職員、工員の区分基準を変更した。

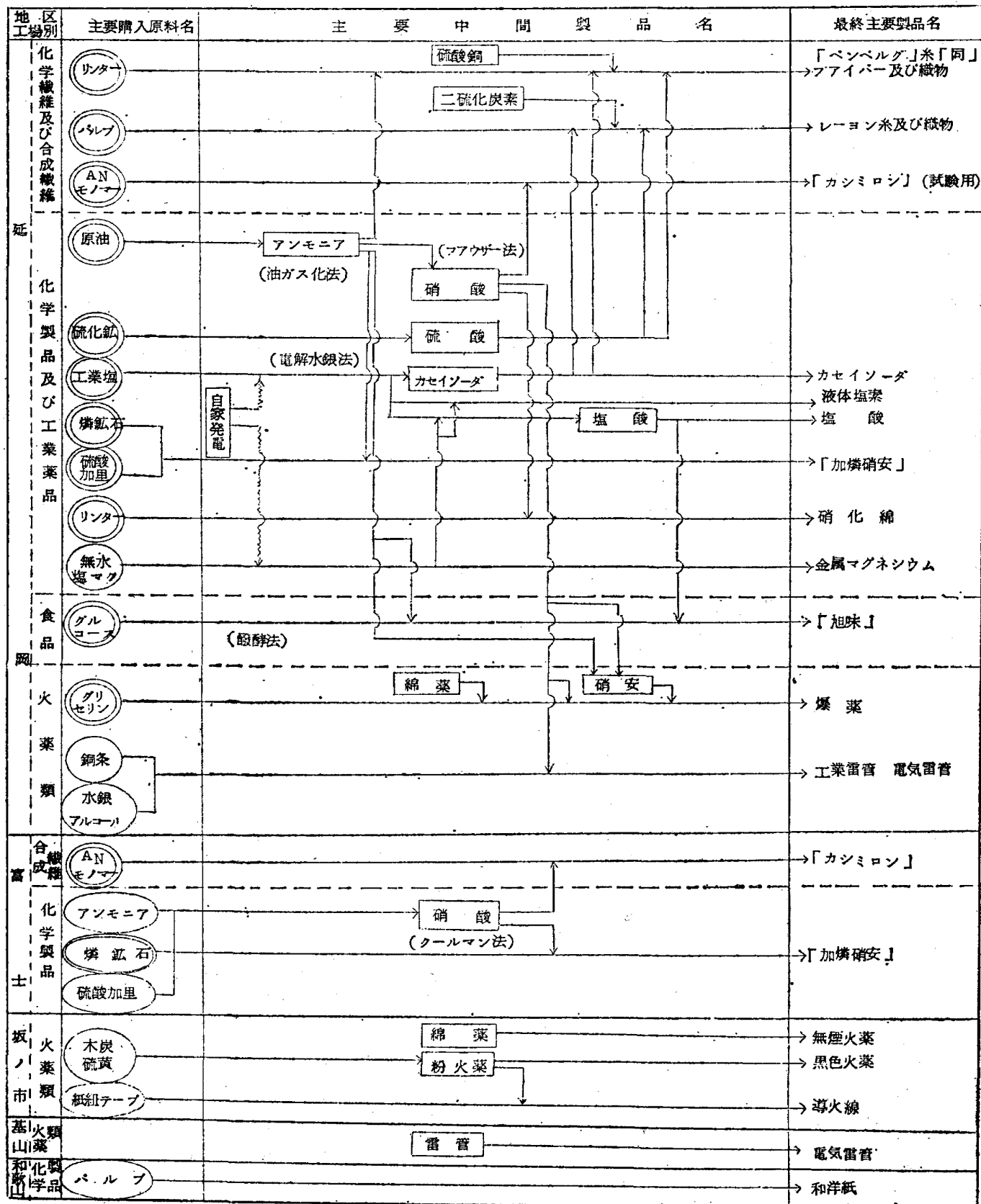
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 事業の態様とその内容

当社は自給化学製品を基礎として、化学繊維(「ベンベルグ」系(キユプラ系)「同」ファイバー、レーヨン系)合成繊維(「カシミロン」)火薬類(産業用 爆薬、火工品、無煙火薬)化学肥料、硝化綿、塩素系製品(塩酸、液体塩素)食品系製品(「旭味」アミノ酸)その他化学製品の製造販売並びに関連事業を多角的に、且つ一貫して営む総合化学会社である。

最近一ヶ年の売上高を基準とした部門別の比率は繊維部門73%、火薬部門7%、化成品その他部門20%である。これ等の原料及び製品の関連を図示すると次の通りである。



注 1 小倉工場は設備を坂ノ市工場に移転し36年2月28日付をもつて閉鎖した。
2 イオン交換樹脂膜を製造する川崎工場が36年6月13日付をもつて竣工した。

凡例 ◎主要購入原料
○購入原料
□自給原料

(ロ) 外国との技術提携の状況

- (a) アメリカ ボーニット ミルズ社よりの技術導入
 内容 「ベンベルグ」系（キユブラ系）の連続紡糸に関する 特許権の 譲渡及び技術の提供
 期間 最終特許権の存続期間満了の日（1969年7月27日）
 対価 500,000 ドル
- (b) アメリカ ケミカルコントラクション社よりの技術導入
 内容 油ガス化法によるアンモニア合成工場の設計建設に関する技術の提供
 期間 1957年1月22日より15年
 対価 155,000 ドル他に立替費用として213,000 ドル以内、技術者招へい費として24,000 ドル以内
- (c) アメリカ テキサコ社よりの技術導入
 内容 油ガス化法に関する特許権の非独占的实施許諾
 期間 1957年1月22日より15年
 対価 76,589 ドル
- (d) イタリア モンテカティーニ社よりの技術導入
 内容 フアウザー式空気加圧硝酸製造に関する技術の提供
 期間 1958年12月2日より15年
 対価 21,428 ポンド 11 シリング 5 ペンス、他に技術者招へい費として、1,786 ポンド
- (e) ヴェネズエラ プロスペクト社よりの技術導入
 内容 アメリカ、ソハイオ社のアクリルニトリルの製造に関する技術の提供及び日本特許に基く非独占的实施許諾
 期間 1960年9月6日より15年間
 対価 頭金210,000 ドル、ランニングロイヤルティ 1 ポンド当り 1.35 セント以下生産量の累増に応じて逡減
- (f) フランス クールマン社よりの技術導入

(2) 設備の状況

当社の生産機構は、延岡地区の6工場、富士のカシミロン工場ほか4工場計11工場及び発電所などから各事業設備（自家所有）の概要を表示すると下記の通りである。

事業部場名	主要製品	主 要		
		装	置	名
ベンベルグ工場 (延岡)	「ベンベルグ」系及び「同」ファイバー	紡	糸	機
レーヨン工場 (延岡)	レニ硫ヨ化ン炭糸素酸	紡反硫紡	糸心酸糸	機炉塔機
カシミロン工場 { 富士 延岡	「カシミロン」 「同」(試験用)	紡	糸	機
食品工場(延岡)	「旭味」(蛋白醇法)	分結主中混	解晶	釜罐槽槽機
薬品工場(延岡)	ア澱ミノ酸粉安ア	捏	和洗粒発成化	機炉塔器
	「加ア」 62% 60% 硫力塩液金	造ガ合酸	酸解応凝解	塔槽器機槽
	セイソ一	硫電反塩電	化粒抄工	器機機機
富士肥料工場 和歌山工場	「加和洋」 69% 「加和洋」	酸造丸加	和和化	機機機
火薬工場(延岡)	ダイナマイト 硝安化爆	捏混硝		機機機

内 容	クールマン式硝酸製造法に関する技術の提供
期 間	定めなし
対 価	一時払 177,800 ドル 技術者招へい費 12,300 ドル
(旭ダウ関係)	
(a) ア メ リ カ	ザダウケミカル社よりの技術導入
内 容	ダウ社と旭化成とが共同出資して設立する「旭ダウ」(持株比率 50:50) に対し合成繊維「サラン」製造に関する特許権の独占的实施許諾, 技術の提供並びに商標の使用許諾
期 間	1952 年 5 月 14 日より 15 年
対 価	旭ダウが設立に際し発行する株式の半数 (額面 500 円 400,000 株)
(b) ア メ リ カ	ザダウケミカル社よりの技術導入
内 容	ポリスチレン合成樹脂「スタイロン」製造に関する特許権の独占的实施許諾, 技術の提供並びに商標の使用許諾
期 間	1955 年 9 月 6 日より 15 年
対 価	旭ダウ社の増資新株式の半数 (額面 500 円 200,000 株)
(c) ア メ リ カ	ザダウケミカル社よりの技術導入
内 容	スチレンモノマー製造に関する技術の提供
期 間	1958 年 7 月 1 日より 15 年
対 価	旭ダウ社の増資新株式の半数 (額面 500 円 400,000 株)
(d) ダウヒエミー社よりの技術導入	
内 容	スチレント系の共重合樹脂「タイリル」及び「ザーロン」の製造に関するノウハウと日本特許の独占的实施許諾
期 間	商業的生産開始日より 10 年
対 価	技術指導料 107,500 スイス フラン ロイヤルティ正味販売価格の 3 %

なっている。

設 備			土 地	建 物	有形固定資 産帳簿価格	従 業 員
型 式	台 数 は 基 数	又 数	(坪)	(延坪)	(千円)	(名)
遠 心 式 及 び 総 式	245					
	4		98,887	48,566	4,164,467	3,419
遠 心 式	401					
電 気 炉 式	4		187,463	94,063	3,007,603	4,516
エ ン ク ロ ー ズ ド 塔 式	2					
	3		233,926	17,347	3,615,286	805
	1		ベンベルグ工場に含む		323,488	186
耐 酸 性 内 張 式	8					
真 通 気 空 攪 拌 式	3					
連 続 式	5		15,302	7,200	1,260,824	400
	4					
	2					
テ キ サ コ ケ ミ コ 一 式	2					
カ ザ レ ー 式	1					
村 ザ 山 ー 式	8					
フ ア ウ ザ ー 式	6					
エ ン ク ロ ー ズ ド 塔 式	1		74,998	24,428	2,749,405	1,409
水 多 銀 素 管 式	4					
	198					
	5					
	5					
	8					
ク ー ル マ ン 一 式	1		(カシミロン工場)		811,378	86
	3		(富士)に含む			
	2					
	1		5,966	2,779	50,256	154
(ド レ ー ス ウ エ ル ク 式)	10					
(ウ エ ル ナ ー 式)	3					
エ ツ ザ ラ ン ナ ー 式	12		278,560	17,303	607,785	1,310
デ ユ ポ ン 式	16					

事業部場名	主要製品	主 要			
		装 置 名			
雷管工場(延岡)	工 業 雷 管	填 綽 被 製	圧 製 造	装 設	置 備 機 備
坂ノ市工場	無 導 電	}	発 電	機	機
基 山 工 場	業 煙 火 雷				
第一火力発電所	—	}	発 電	機	機
第二火力	—				
馬見川第1	—				
川走川第2	—				
川白瀬水川	—				
五星水線	—				
延岡支社	—				
本店事務所	—				
合 計					

注 1 本店事務所には、技術研究所、繊維研究所、紡績研究室、川崎工場、小倉工場のほか、旧東京工場並に製品倉庫などを含む。

(3) 現在実施中又は計画中の設備の新設、拡充若しくは改修

設備工事名	着工	完了 成定	所要資金 (百万円)	工事の目的及び効果	資金調達 方 法
「ベンベルグ」原液設備回収合理化	昭35.10	昭36. 7	406 (175)	イオン交換樹脂によるアンモニア回収の合理化を図る。	借 入
「ベンベルグ」連続紡機切替工事	昭36.10	昭37. 9	700 (一)	紡糸から仕上まで一貫して行える連続紡糸機を設備し、近代化を図る。	借 入
アクリルモノマー新設工事	昭35. 6	昭37. 1	1,506 (1,023)	「カシミロン」の原料を自給し、コストの引下げを図る。	借 入
旭味増産工事	昭36. 4	昭37. 2	350 (一)	旭味酸酵法製造設備を150 \$/M増加し、450 \$/Mとする。	借 入
金属マグネシウム新設工事	昭36. 6	昭37. 3	743 (一)	フェロシリコン還元法により金属マグネシウムの製造を図る。	借 入
イオン交換樹脂膜新設工事	昭35. 5	昭36. 5	766 (430)	海水利用工業の分野に使用される装置用膜の製造を図る。	借 入

注 所要資金欄中 () 内に表示してあるものは、そのうち昭和36年3月31日までに支出された額を示す。

設 型	備		土 地 (坪)	建 物 (延坪)	有形固定資 産帳簿価格 (千円)	従 業 員 (名)
	式	台 数 又 は 基 数				
	—	6	94,296	4,425	137,987	433
	—	1 式	385,013	13,880	248,058	371
	—	34	5,428	751	2,848	87
蒸 汽 タ ー ビ ン 式		34				
		7	(ベンベルグ 工場に含む)	3,474	1,091,234	136
			(レーヨン工 場に含む)	2,538	238,544	86
			6,997	213	79,508	6
			2,796	137	27,425	3
			14,914	437	54,505	17
水 車 式		11	1,787	104	138,820	2
			15,076	558	205,636	22
			32,834	863	261,173	21
			19,429	810	545,148	25
		1 式	100	343	276,872	40
	—		140,415	27,798	852,600	1,218
	—		300,978	26,707	2,529,070	1,984
			1,915,165	296,711	23,280,420	16,736

2 延岡支社には、延岡研究所を含む。

第3 営業の状況

(1) 最近の2期の生産能力の推移

製 品 名	単 位	昭和35年 9 月末(第55期)		昭和36年 3 月末(第56期)	
		設 備	稼 動	設 備	稼 動
織 維 部 門					
「ベンベルグ」糸(キュプラ糸)	＄	1,823.9	1,823.9	1,823.9	1,823.9
「 同 」フ ア イ バ ー	〃	255	255	255	255
レ ー ヨ ン 糸	〃	2,344.5	2,344.5	2,344.5	2,344.5
「カシミロン」(含試験生産)	〃	540	540	690	690
食 品 部 門					
「旭味」	〃	117	111	315	300
澱粉	〃	697	600	697	600
アミノ酸	kl	1,233	960	1,233	960
化 成 品 部 門					
「加燐硝安」	＄	2,300	2,090	6,150	5,555
硝化綿	〃	360	360	360	360
和洋紙	〃	112.5	112.5	112.5	112.5
カセイソーダ	〃	3,950	3,680	3,950	3,680
液体塩素	〃	2,403	2,165	2,403	2,165
塩酸	〃	3,447	3,343	3,447	3,343
アソモニア	〃	2,120	1,950	2,120	1,950
硫酸	〃	5,100	3,400	5,100	3,400
69%硝酸	〃	—	—	4,348	4,210
62%硝酸	〃	1,680	1,530	1,680	1,530
60%硝酸	〃	3,000	2,900	3,000	2,900
金属マグネシウム	〃	69	63	69	63
火 薬 部 門					
爆薬	〃	1,354	1,354	1,354	1,354
工業雷管	万個	450	450	450	450
電気雷管	〃	390	390	390	390
黒色煙火	＄	81	81	81	81
無導線	〃	360	360	360	360
その他	km	2,668	2,668	2,668	2,668
水力(発電)	kw	48,100	48,100	48,100	48,100
火力(発電)	〃	40,450	40,450	48,790	48,790

注 (1) 火薬部門は原則として8時間、その他の部門は原則として24時間稼動するものとして、標準となる状態において生産する量を設備能力としたが、特に設備規制のあるものについては、それによつて稼動能力を算定してある。

(2) レーヨン糸中には、リボンスロー、シルバヤーンを含む。

(2) 生産概況

「ベンベルグ」は糸、フアイバーとも需要増に対応して引続き増産し、レーヨン糸はほぼ前期なみの生産を行つた。

また、「カシミロン」は第2期工事を完成して日産能力20屯となつたが、在庫及び販売との需給バランスをとつたため、前期比8%の減産となつた。「旭味」は醗酵法設備の完成により大巾な増産を行ない、化成品関係では「加燐硝安」が昨年12月富士の新工場の完成により、需要の伸長に応じて127%増を示したほか、その他もほぼ順調に推移した。

火薬類については、環境衛生面より一部生産設備の改造工事を実施したことと、不慮の事故発生の結果、減産となつた。

(3) 外 注 状 況

化繊関係は織物の外注を行つているが、その主な状況は、下記の通りである。

区 分	第 55 期		第 56 期	
	数 量	金 額	数 量	金 額
「ベンベルグ」織物用払出原糸 及びレーヨン織物出来高	7,242\$ 千疋	4,051,980 千円	7,449\$ 千疋	4,123,577 千円
	1,986	7,539,812	2,031	8,169,170

注 1 織物出来高は、外注に付き(4)の「最近2期の生産数量」表には含まれていない。

2 上記原糸金額は、販売価格により算出した金額であり織物金額もこれを基礎とした金額である。

(4) 最近2期の生産数量

製 品 名	単 位	昭和35.4~35.9 (55期)			昭和35.10~36.3 (56期)		
		生産量	月平均	稼働率(%)	生産量	月平均	稼働率(%)
織 維 部 門							
「ベンベルグ」糸(キュプラ糸)	\$	7,320	1,220	67	7,646	1,274	70
「同」フアイバー	"	660	110	43	773	129	51
レーヨン糸	"	9,969	1,662	71	9,816	1,636	70
「カシミロン」(含試験生産)	"	3,126	521	93	2,885	481	70
食 品 部 門							
「旭 味」	"	660	110	99	1,515	253	84
澱 粉	"	3,553	592	99	2,738	456	76
ア ミ ノ 酸	kl	5,227	871	91	4,538	756	79
化 成 品 部 門							
「加 磷 硝 安」	\$	10,136	1,689	81	23,005	3,834	69
硝 化 綿	"	1,419	237	66	1,354	226	63
和 洋 紙	"	530	88	78	531	89	79
カ セ イ ソ ー ダ	"	19,086	3,181	86	19,295	3,216	87
液 体 塩	"	12,919	2,153	99	12,697	2,116	98
塩 素 酸	"	8,629	1,438	43	9,411	1,569	47
ア ソ モ ニ ア	"	8,508	1,418	73	9,191	1,532	79
硫 酸	"	19,528	3,255	96	19,987	3,331	98
69 % 硝 酸	"	—	—	—	7,653	1,276	30
62 % 硝 酸	"	2,353	392	26	1,286	214	14
60 % 硝 酸	"	16,924	2,821	97	17,147	2,858	99
金 属 マ グ ネ シ ウ ム	"	344	57	90	347	58	92
火 薬 部 門							
爆 薬	"	5,649	942	70	4,767	794	59
工 業 雷 管	万個	769	128	28	779	130	29
電 気 雷 管	"	1,362	227	58	1,276	213	55
黒 色 火 薬	\$	98	16	20	96	16	20
無 煙 火 薬	"	33	6	2	30	5	1
導 線	km	6,755	1,126	42	7,012	1,169	44
そ の 他							
水 力 (発 電)	千KWH	174,847	29,141	83	107,703	17,951	51
火 力 (発 電)	"	62,926	10,488	35	132,277	22,046	62

注 「ベンベルグ」糸 レーヨン糸は一部操短と細糸生産のため稼働率は低くなつている。

無煙火薬は受注用であるため、また一部の化学製品、工業薬品は市況、電力、その他の事情のため、稼働率が低くなつている。

(5) 最近2期の生産金額

製 品 名	昭和35.4～35.9 (55期)			昭和35.10～36.3 (56期)		
	金 額 (千円)	月 平 均 (千円)	百分比	金 額 (千円)	月 平 均 (千円)	百分比
織 維 部 門						
「ベンベルグ」糸及び「同」ファイバー	4,893,540	815,590	28.4	4,904,900	817,483	27.5
レーヨン糸	3,678,561	613,094	21.3	3,622,104	603,684	20.2
「カシミロソ」	2,766,510	461,085	16.0	2,553,225	425,538	14.2
食 品 部 門						
「旭 味」	699,600	116,600	4.1	1,384,710	230,785	7.7
澱粉及びアミノ酸	299,289	49,831	1.7	239,669	39,945	1.3
化 成 品 部 門						
「加 磷 硝 安」	276,930	46,155	1.6	598,176	99,696	3.3
硝 化 綿	408,517	68,086	2.4	399,647	66,609	2.2
和 洋 紙	92,976	15,496	0.5	132,750	22,125	0.7
ソーダ及び塩素系製品	894,491	149,082	5.2	867,434	144,572	4.8
アソモニア	306,288	51,048	1.8	330,876	55,146	1.8
硫 酸	160,071	26,678	0.9	163,873	27,312	0.9
硝 酸	256,841	42,807	1.5	355,904	59,318	2.0
金 属 マ グ ネ シ ウ ム	85,358	14,226	0.5	84,419	14,070	0.5
そ の 他 工 業 薬 品	298,049	49,675	1.8	288,646	48,108	1.6
火 薬 部 門						
爆 薬 及 び 火 工 品	1,478,006	246,334	8.6	1,376,633	229,439	7.7
そ の 他						
電 力	643,414	107,236	3.7	650,826	108,471	3.6
合 計	17,238,441	2,873,073	100	17,953,792	2,992,301	100

注 1 金額は期間中平均販売価格により計算した。(化学繊維については国内平均販売価格)

2 外注加工費等当社の直接生産金額に関係のないものは除く。

3 上記生産金額中には社内振替分(第55期 12% 第56期 9.1%)が含まれており、その主なものは電力、カセイソーダ、工業薬品等である。

(6) 原材料の状況

(イ) 概 況

原材料は、その所要量を有利に入手し、かつ自給工業薬品の生産も順調であつたので、全般的に円滑な生産を遂行することができた。

主 要 原 材 料	単 位	第 56 期					入 手 経 路		
		期 在	首 庫	入 手	消 費	繰 越			
パルプ { 国 産 入	M/T	941	5,236	5,434	743		島田商会	東洋綿花	大成紙業
	"	605	6,646	5,434	1,817		丸紅飯田	三菱商事	東洋綿花 伊藤忠
							三井物産	日商	岩井産業
粗 リ ソ ン タ ー	"	6,496	12,210	11,844	6,862		丸紅飯田	三菱商事	東洋綿花 日商
アクリルモノマー	\$	846	2,778	3,190	434		住友化学	日東化学	三菱化成
工 業 塩	"	7,589	27,214	30,361	4,442		伊藤忠	東洋綿花	三菱商事 丸紅
							東京食品		
硫 化 鉍 石	"	4,467	13,648	15,141	2,974		同和鉍業	三菱金属	
石 炭	"	35,320	135,423	151,813	18,930		三井鉍山	三菱鉍業	中興鉍業外20社
買 電					20,425千KWH		九州及び東京電力	外	

(ロ) 価 格 の 動 向

主 要 原 材 料	単 位	第 55 期	第 56 期	備 考
パルプ { 国 産 入	kg	68.34円～74.96円	71.00円～64.00円	レーヨン側線O・R
	M/T	C I F \$ 178.00～\$ 184.38	C I F \$ 178.00	神戸港倉庫入渡
粗 リ ソ ン タ ー	"	C & F \$ 138.89～\$ 149.91	C & F \$ 123.89～\$ 138.89	"
アクリルモノマー	\$	260,000円	245,000円	富士側線O・R

主要原材料			単位	第 55 期	第 56 期	備 考
工 業 塩	硫 化 鉍	石 炭	電	\$		
石 買			KWH			
				3,670円	3,410円	C I F 門司及び細島
				4,135	4,135	山元置場渡
				4,900	4,816	延岡駅 南延岡駅 O・R
				3,971	3,373	

(7) 受注状況と生産計画

(イ) 概 況

坂ノ市工場の無煙火薬は、前期と同様小火器発射薬を中心に生産出荷とも順調に推移した。

(ロ) 受注高及び受注残高

品 名	昭和35.4~35.9 (55期)				昭和35.10~36.3 (56期)			
	受 注 高		残 高		受 注 高		残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
無 煙 火 薬	53.482\$	千円 107,521	20.644\$	千円 41,289	3.271\$	千円 10,405	0\$	千円 0

(ハ) 生 産 計 画

月 別		単 位	昭和36.4	5	6	7	8	9	計
主要製品名									
織 維 部 門									
「ベンベルグ」糸(キユプラ糸)		\$	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215	7,290
「 同 」フ ァ イ バ ー		"	100	100	200	200	200	200	1,000
レ ー ヨ ン 糸		"	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590	9,540
「カシミロン」(含試験生産)		"	530	530	530	530	530	530	3,180
食 品 部 門									
「旭 味」		"	300	249	300	300	300	300	1,749
「 粉」		"	263	263	263	263	263	263	1,578
ア ミ ノ 酸		kl	560	560	560	560	560	560	3,360
化 成 品 部 門									
「加 燐 硝 安」		\$	4,000	4,500	3,500	4,500	4,500	4,500	25,500
硝 和 化 洋 綿 紙		"	300	300	300	300	300	300	1,800
カ セ イ ソ ー ダ		"	95	94	95	95	95	95	570
液 体 塩 素 酸		"	3,390	3,420	3,430	3,475	3,490	3,490	20,695
塩 ア ン モ ニ ア		"	2,150	2,180	2,180	2,200	2,200	2,200	13,110
硫 酸		"	1,440	1,440	1,440	1,500	1,500	1,500	8,820
69 % 硝 酸		"	1,660	1,655	1,080	1,735	1,735	1,680	9,545
62 % 硝 酸		"	3,140	3,240	3,140	3,340	3,340	3,240	19,440
60 % 硝 酸		"	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	10,380
金 属 マ グ ネ シ ウ ム		"	344	445	0	445	290	0	1,524
爆 工 業 雷 管		"	2,900	2,900	2,760	2,900	2,900	2,760	17,120
火 薬 部 品		"	60	60	60	60	60	60	360
爆 工 業 雷 管		"	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	6,618
電 氣 色 煙 火		万個	150	150	150	150	150	150	900
導 線		"	270	270	270	270	270	270	1,620
		\$	10	10	10	10	10	10	60
		"	10	10	10	10	10	10	60
		km	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	7,800

(8) 販 売 状 況
(イ) 主要製品売上高

製 品	単 位	昭和35.4～35.9 (55期)		昭和35.10～36.3 (56期)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
織 維 部 門					
「ベンベルグ」糸及び「同」ファイバー	数量 \$	2,497	416	2,775	462
	金額 千円	1,501,547	250,258	1,602,075	267,012
レ ヨ ン 糸	数量 \$	8,200	1,367	7,851	1,308
	金額 千円	2,954,278	492,380	2,882,831	480,472
織 物	数量 疋	1,590,426	265,071	1,868,813	311,469
	金額 千円	6,345,299	1,057,550	8,258,273	1,376,379
「カシミロン」原 綿	数量 \$	3,162	527	2,530	422
	金額 千円	2,374,649	395,775	1,805,350	300,892
「カシミロン」糸織物その他	金額 千円	2,256,513	376,086	2,787,659	464,610
食 品 部 門					
「旭 味」	数量 \$	691	115	1,348	225
	金額 千円	737,635	122,939	1,240,218	206,703
澱 粉	数量 \$	3,335	556	2,756	459
	金額 千円	172,423	28,737	144,731	24,122
化 成 品 部 門					
「加 燐 硝 安」	数量 \$	9,944	1,657	19,581	3,263
	金額 千円	264,570	44,095	509,135	84,856
硝 化 綿	数量 \$	1,390	232	1,481	247
	金額 千円	400,441	66,740	438,901	73,150
和 洋 紙	数量 \$	424	71	559	93
	金額 千円	135,019	22,503	139,679	23,280
液 体 塩 素	数量 \$	12,994	2,166	12,629	2,105
	金額 千円	303,618	50,603	290,926	48,488
塩 酸	数量 \$	7,800	1,300	8,569	1,428
	金額 千円	60,272	10,045	64,886	10,814
工 業 薬 品 そ の 他	金額 千円	2,104,318	350,720	2,016,628	336,116
火 薬 部 門					
爆 薬	数量 箱	258,246	43,041	251,423	41,904
	金額 千円	988,830	164,805	1,009,402	168,234
雷 管	数量 万個	3,775	629	2,956	493
	金額 千円	333,127	55,521	393,981	65,663
導 火 線	数量 km	6,372	1,062	7,722	1,287
	金額 千円	68,545	11,424	85,232	14,205
無 煙 火 薬 そ の 他	金額 千円	81,247	13,541	127,277	21,213
合 計 (内社内振替額)	金額 千円	21,082,331 (1,758,013)	3,513,722 (293,002)	23,797,254 (1,642,510)	3,966,209 (273,752)

注 1 社内振替の主なものはカセイソーダ、工業薬品、その他でいずれも市価基準としている。

(ロ) 主要製品価格の変遷

製 品 名	単 位	昭和35.9	昭和35.11	昭和36.1	昭和36.3
織 維 部 門		円	円	円	円
「ベンベルグ」糸 ブライト75D (国内向)	kg	595	595	595	595
レ ヨ ン 糸 ブライト120D (国内向)	"	349	355	358	357
「カシミロン」綿(ステープル)	"	885	885	885	885
食 品 部 門					
「旭 味」 (輸出向)	kg	722	698	645	643
澱 粉 (国内向)	\$	53,245	53,629	53,207	53,040
化 成 品 部 門					
紙 (硫酸紙)	kg	248	234	217	257

製 品 名	単 位	昭和35.9	昭和35.11	昭和36.1	昭和36.3
液 体 塩 素 (国内向)	箱	22,821	22,991	23,016	23,013
火 薬 部 門					
ダイナマイト新桐 (国内向)	(22.5)kg	5,361	5,235	5,302	5,345
六 号 雷 管 (国内向)	万 個	66,491	66,594	66,465	66,438

注 当社の実際の販売価格である。但し「ベンベルグ」糸及び「カシミロン」綿は建値で示す。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第 56 期 {自 昭和 35 年 10 月 1 日}
 {至 昭和 36 年 3 月 31 日}

旭化成工業株式会社

取締役社長 片 岡 武 修 殿

作 成 日 昭和 36 年 6 月 日
事務所所在地 大阪市阿倍野区晴明通 1 丁目 73 番地
事務所名 公認会計士 高橋哲雄事務所
公 認 会 計 士 高 橋 哲 雄 ㊞
電話 天下茶屋局 (66) 7759

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を実施するため「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号) に定めるところに従つて、この有価証券報告書に掲げる旭化成工業株式会社の昭和 35 年 10 月 1 日から昭和 36 年 3 月 31 日までの事業年度に係る財務諸表即ち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。
- 2 この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び会社の実状に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。
- 3 監査の結果当該会社の会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前年度と継続して適用されて居り、尚財務諸表は法令等の定めるところに従つてしていると認められるので、同会社の財務諸表は会社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

付記事項

- (1) 貸借対照表脚注 (項目 2 参照) に記載されているカシミロン旧タイプ製品については、新タイプ製品の販売による好評維持を考慮する場合、販売分野及び条件にかなりの制約を受けることが予想されるが、この場合将来相当程度の損失発生の可能性がある。
- (2) 貸借対照表脚注 (項目 6 参照) に記載されている社債発行費及び試験研究費 (新製品又は新技術発見のため) は、これらの費用が本来将来の期間に影響する営業経費であり、あるいは次期以後にその支出の効果が発現する性質のものであり、財務諸表規則第 30 条の規定により当期は繰延勘定に計上されているが、その内容から見てこれを妥当と認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

(1) 財務諸表
(イ) 貸借対照表

資産の部

科 目	昭 和 35 年 9 月 30 日 現 在		
	金 額	額	構 成 比
	千円	千円	%
I 流動資産			
1 現金及び預金		2,384,645	
2 受取手形※1		2,328,950	
3 売掛金		3,660,006	
4 当座有価証券		383,385	
5 製品※2		7,046,475	
6 原材料		1,458,659	
7 仕掛品		1,292,196	
8 貯蔵品		1,115,771	
9 前渡金		448,712	
10 前払費用		27,574	
11 その他の流動資産			
1 従業員に対する短期債権	24,768		
2 短期貸付金	418,749		
3 立替金	272,738		
4 未収入金	149,382		
5 仮払金※3	87,658		
6 関係会社貸付金	299,382		
7 関係会社立替金	219,113	1,471,790	
12 貸倒引当金※4		△ 205,000	
流動資産合計		(21,413,163)	(39.5)
II 固定資産			
1 有形固定資産※5			
1 建物	6,510,226		
減価償却引当金	1,872,444	4,637,782	
2 構築物	2,504,040		
減価償却引当金	722,809	1,781,231	
3 機械及び装置	21,790,147		
減価償却引当金	9,913,113	11,877,034	
4 車両及び運搬具	539,819		
減価償却引当金	272,824	266,995	
5 工具、器具及び備品	1,055,958		
減価償却引当金	418,035	637,923	
6 土地		1,494,263	
7 建設仮勘定		4,108,105	
有形固定資産合計		(24,803,333)	45.7
2 無形固定資産			
1 営業権		5,100	
2 特許権		9,806	
3 借地権		5,553	
4 商標権		9,000	
5 実用新案権		51	
6 意匠権		—	
7 施設利用権		148,531	
8 その他の無形固定資産		32,629	
無形固定資産合計		(210,670)	0.4
3 投資資産			
1 投資有価証券		2,543,646	
2 関係会社株		1,248,647	
3 出資金		33,175	
4 長期貸付金		1,543,461	

昭和 36 年 3 月 31 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
	千円	千円	%	千円
		4,199,730		1,815,085
		3,901,701		1,572,751
		2,640,562		△ 1,019,444
		1,202,848		819,463
		8,762,009		1,715,534
		1,177,659		△ 281,000
		1,279,207		△ 12,989
		732,695		△ 383,076
		261,866		△ 186,846
		168,234		140,660
23,174				
416,206				
231,437				
185,816				
153,285				
468,894				
236,064		1,714,876		243,086
		△ 235,000		△ 30,000
		(25,806,387)	(42.5)	(4,393,224)
7,186,934				
2,050,954		5,135,980		498,198
2,593,660				
771,900		1,821,760		40,529
25,056,698				
11,281,747		13,774,951		1,897,917
571,937				
296,360		275,577		8,582
1,246,445				
482,196		764,249		126,326
		1,507,903		13,640
		2,742,274		△ 1,365,831
		(26,022,694)	42.8	(1,219,361)
		4,800		△ 300
		149,514		139,708
		5,553		—
		11,067		2,067
		377		326
		42		42
		162,989		14,458
		39,356		6,727
		(373,698)	0.6	(163,028)
		2,797,130		253,484
		1,249,205		558
		37,835		4,660
		1,575,241		31,780

科 目	昭 和 35 年 9 月 30 日 現 在		
	金	額	構 成 比
	千円	千円	%
5 役員又は従業員に対する長期貸付金		196,757	
6 関係会社長期貸付金		1,698,537	
7 退職給与支払基金		300,000	
8 その他の投資		133,033	
投資合計		(7,697,256)	14.2
III 繰延勘定		(32,711,259)	(60.3)
1 特許権使用料		13,793	
2 社債発行差金※6		59,861	
3 試験研究費※6		9,609	
4 その他		9,402	
繰延勘定合計		(92,665)	(0.2)
資産合計		54,217,087	100

負 債 及 び 資 本 の 部

科 目	昭 和 35 年 9 月 30 日 現 在		
	金	額	構 成 比
	千円	千円	%
I 負債の部			
1 流動負債			
1 支払手形		5,373,440	
2 買掛金		926,602	
3 短期借入金(無担保)		11,488,725	
4 一年以内償還予定長期借入金(無担保)	23,800		
(担保付)	1,155,349	1,179,149	
5 未払金		802,682	
6 未払費用		1,026,832	
7 預り金		1,532,285	
8 納税引当金※7		98,051	
9 賞与引当金		2,055	
10 価格変動準備金		400,000	
11 一年以内償還予定社債(担保付)		173,200	
12 その他の流動負債			
1 従業員預り金	914,551		
2 関係会社預り金	351,995		
3 仮受金	396,299		
4 一年以内償還予定国有財産払下年賦金(担保付)	27,580	1,690,425	
流動負債合計		(24,693,446)	45.6
II 固定負債			
1 社債		4,339,200	
2 長期借入金(無担保)	9,100		
(担保付)	5,855,767	5,864,867	
3 その他の固定負債			
1 退職給与引当金	1,009,491		
2 発電所交換差金年賦金	0		
3 国有財産払下年賦金(担保付)	27,580	1,037,071	
固定負債合計		(11,241,138)	20.7
負債合計		(35,934,584)	(66.3)
資本の部			
I 資本金			

昭和 36 年 3 月 31 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
	千円	千円		千円
		272,349		75,592
		1,687,770		△ 10,767
		300,000		—
		139,384		6,351
		(8,058,914)	13.3	(361,658)
		(34,455,306)	(56.7)	(1,744,047)
		58,420		44,627
		180,770		120,909
		204,968		195,359
		15,957		6,555
		(460,115)	(0.8)	(367,450)
		60,721,808	100	6,504,721

昭和 36 年 3 月 31 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
	千円	千円		千円
		6,513,303		1,139,863
		1,641,507		714,905
		12,550,000		1,061,275
21,000				
1,381,579		1,402,579		223,430
		819,975		17,293
		950,965		△ 75,867
		1,852,905		320,620
		44,041		△ 54,010
				△ 2,055
		850,000		450,000
		241,200		68,000
1,067,536				
315,618				
365,486				
27,580		1,776,220		85,795
		(28,642,695)	47.2	(3,949,249)
		6,947,600		2,608,400
0				
6,257,102		6,257,102		392,235
1,010,000				
116,000				
0		1,126,000		88,929
		(14,330,702)	23.6	(3,089,564)
		(42,973,397)	(70.8)	(7,038,813)

科 目	昭 和 35 年 9 月 30 日 現 在		
	金 額	構 成 比	
1 資 本 金 (授權株数147,000,000株)	千円 (発行済株式数 80,000,000株) (未発行株式数 67,000,000株)	千円 (8,000,000)	% 14.7
II 資 本 剰 余 金			
1 資 本 準 備 金		616,594	
2 再 評 価 積 立 金		2,529,411	
資 本 剰 余 金 合 計		(3,146,005)	5.8
III 利 益 剰 余 金			
1 利 益 準 備 金		1,112,200	
2 任 意 積 立 金			
1 配 当 平 均 積 立 金	62,000		
2 退 職 給 与 積 立 金	220,370		
3 別 途 積 立 金	4,750,000	5,032,370	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			
1 繰越利益剰余金期末残高	17,468		
2 当 期 純 利 益	974,460	991,928	
利 益 剰 余 金 合 計		(7,136,498)	13.2
資 本 合 計		(18,282,503)	(33.7)
負 債 及 び 資 本 合 計		54,217,087	100

脚 注

※ 1 この内不渡手形はない。

この外受取手形割引高 { 第 55 期 5,097,954千円
第 56 期 5,501,669千円

受取手形裏書譲渡高はない。

※2 (イ) カシミロン製品中創業当初の不良品については、期末時価を考慮して評価換を実施した。この評価損は403,770千円である。

(ロ) カシミロン製品中には、当社が現在主に製造している新タイプ製品に比し、全般的にみてやや品質が下がると推定される旧タイプ製品が約22億円含まれているが、これらは、新タイプ品の販売による、カシミロンの好評維持を考慮する場合、販売分野及び条件にかなりの制約を受けることが予想されるので、将来相当程度の損失が発生する可能性がある。

※3 仮払金の内訳は次の通りである。

	(第 55 期)	(第 56 期)
未 達 勘 定	52,156 千円	56,156 千円
その他仮払金	35,502 千円	97,090 千円

※4 受取手形、割引手形、売掛金及び短期、長期貸付金の合計額に対する貸倒見積高で流動資産の合計額から控除した。

※5 (イ) 有形固定資産のうち「企業資本充実のため資産評価等の特別措置法による要再評価資産については、同法により昭和28年4月1日、再評価限度額7,727,003千円に対し、7,726,345千円の再評価を行った。

(ロ) 設定してある担保権は次の通りである。

a 当期中に設定した担保権

カシミロン富士工場に所属する有形固定資産（但し建設仮勘定を除く）を日本開発銀行よりの借入金225百万円について、財団抵当（第1順位）に供した。

b 既に設定している担保権

(1) 水ヶ崎発電所に所属する有形固定資産（但し建設仮勘定を除く）について、設定した担保権 (NC)

日本開発銀行よりの借入金	{ (第 55 期) 262.5百万円	(第 56 期) 225百万円
--------------	---------------------	-----------------

昭和36年3月31日現在			増 減	
金	額	構 成 比		
	千円	千円		千円
	(8,000,000)	13.1		(一)
(発行済株式数	80,000,000株)			
(未発行株式数	67,000,000株)			
	616,594			—
	2,528,731		Δ	680
	(3,145,325)	5.2	(Δ	680)
	1,157,200			45,000
62,000				
220,370				
4,750,000	5,032,370			—
Δ 271,659				
685,175	413,516		Δ	578,412
	(6,603,086)	10.9	(Δ	533,412)
	(17,748,411)	(29.2)	(Δ	534,092)
	60,721,808	100		6,504,721

(2) 延岡地区薬品、ペンベルグ、レーヨン、雷管、火薬各工場及び五ヶ瀬川、川走川第1、川走川第2、馬見原、星山、各発電所に所属する有形固定資産（但し建設仮勘定を除く）について設定した担保権（第7回第1順位、第8回第2順位）

第7回 物上担保付社債総額 1,346.8百万円

第8回 物上担保付社債既発行総額 5,842 百万円

(3) 坂ノ市工場に所属する有形固定資産（但し建設仮勘定を除く）について設定した担保権（第1順位）

南九州財務局に対する延滞代金 27,580 千円

※6 (イ) 社債発行費は従来その金額を当該期の費用として処理する方針であつたが、当期より将来の期間に影響する営業経費として（償還期限までの期間で均等償却）繰延べる方針に変更した。その金額は72,591 千円である。

(ロ) 試験研究費は、従来その金額を当該期の費用として処理する方針であつたが新製品又は新技術発見のために行う試験研究費については、当期より次期以降にその支出の効果が発現するものとして、（5年間で均等償却）繰延べる方針に変更した。その金額は、196,731 千円である。

※7 納税引当金は過去の利益処分後の税金支払後の残額である。

上記の外

1 預り保証有価証券 第55期 266,451 千円

第56期 303,886 千円

2 保証債務は下記の通りである。

		(第55期)	(第56期)
旭 だ ウ(株)	資金借入保証	2,209,753千円	2,574,528千円
新日本化学工業(株)	"	1,401,750 "	1,694,500 "
アラスカパルプ(株)	"	832,000 "	1,300,000 "
富士チタン工業(株)	"	203,000 "	249,272 "
東 洋 醸 造(株)	"	30,000 "	450,000 "
そ の 他	"	16,000 "	259,500 "
計		4,692,503 "	6,527,800 "

(ロ) 損益計算書

科 目	自 昭和35年4月1日 至 昭和35年9月30日			自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日			増 減
	金	額	構成 比	金	額	構成 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上							
1 総 売 上	22,094,504			25,519,392			
2 売上値引及び戻り	1,012,173	21,082,331	(100)	1,722,138	23,797,254	(100)	2,714,923
II 売 上 原 価							
1 製品商品期首棚卸	4,370,820			7,046,475			
2 当期製品製造原価	15,978,637			17,423,196			
3 当期商品仕入	4,051,809			4,711,473			
合 計	24,401,266			29,181,144			
4 製品商品期末棚卸	7,046,475	17,354,791	82.3	9,165,778	20,015,366	84.1	2,660,575
売 上 総 利 益		3,727,540	(17.7)		3,781,888	(15.9)	54,348
III 一般管理費及び販売費							
1 役 員 給 与	19,430			22,410			2,980
2 給 料 賃 金	330,835			375,726			44,891
3 消 耗 品 費	41,647			50,056			8,409
4 福 利 費	53,122			54,702			1,580
5 資 産 賃 借 料	100,779			141,135			40,356
6 修 繕 費	17,284			15,767			△ 1,517
7 租 税 課 金	99,503			139,056			39,553
8 旅 費 交 通 費	106,874			116,754			9,880
9 通 信 費	49,828			61,869			12,041
10 交 際 費	90,052			113,065			23,013
11 広 告 宣 伝 費	444,368			532,813			88,445
12 運 送 費	371,724			390,224			18,500
13 保 管 費	67,398			52,886			△ 14,512
14 販 売 手 数 料	52,052			83,425			31,373
15 減 価 償 却 費	56,913			58,497			1,584
16 そ の 他	85,296			154,037			68,741
計		1,987,105	9.4		2,362,422	9.9	375,317
営 業 利 益		1,740,435	(8.3)		1,419,466	(6.0)	△ 320,969
IV 営 業 外 収 入							
1 受 取 利 息 割 引 料	433,431			410,912			△ 22,519
2 受 取 配 当 金	52,368			102,501			50,133
3 関係会社受取配当金	39,506			54,289			14,783
4 棚 卸 資 産 売 却 益	40,191			75,023			34,832
5 有 価 証 券 売 却 益	26,848			—			△ 26,848
6 有 価 証 券 評 価 益	17,293			8,994			△ 8,299
7 固 定 資 産 売 却 益	15,549			13,383			△ 2,166
8 低 価 法 評 価 損 戻 入 額	35,000			31,000			△ 4,000
9 貸 倒 準 備 金 取 崩 益				3,336			3,336
10 そ の 他	84,993			152,280			67,287
計		745,179	△ 3.5		851,718	△ 3.6	106,539
当 期 総 利 益		2,485,614	(11.8)		2,271,184	(9.6)	△ 214,430
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,061,718			1,075,785			14,067
2 社 債 利 息	166,156			183,570			17,414
3 社 債 発 行 差 金 償 却	17,010			6,682			△ 10,328
4 寄 附 金	13,518			30,091			16,573
5 休 止 工 場 維 持 費	9,471			17,486			8,015
6 特 別 減 価 償 却 費	45,816			63,778			17,962
7 固 定 資 産 廃 棄 損	18,194			10,507			△ 7,687
8 棚 卸 資 産 売 却 損	14,168			23,327			9,159
9 貸 倒 準 備 金 繰 入 損	4,417			33,336			28,919
10 低 価 法 評 価 損 繰 入 額	31,000			22,000			△ 9,000

科 目	自 昭和35年4月1日 至 昭和35年9月30日			自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日			増 減
	金	額	構成 比	金	額	構成 比	
11 そ の 他	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
	129,686			119,447			△ 10,239
計		1,511,154	7.2		1,586,009	6.7	74,855
当期純利益		974,460 (4.6)			685,175 (2.9)		△ 289,285

脚 注

- (1) 上記の内、内部売上高 {第55期 1,758,013千円
第56期 1,642,510千円} は、総売上高及び総原価から除去しないで振替差額を他の原価差額と合計し税法による原価差額調整方法によつて計算した額を直接棚卸資産から控除している。
- (2) (イ) 各棚卸資産の評価基準 低価法
(ロ) 各棚卸資産の棚卸方法 継続記録による帳簿棚卸と実地棚卸の併用
- (3) 当期製品商品棚卸高は、P 464 貸借対照表製品残高と カシミロンの評価損 (403,770 千円) だけ合致しない。
- (4) 営業外収益のうち「その他」の主なものは、次の通りである。
- | | | |
|-------------|----------|----------|
| | 第55期 | 第56期 |
| (イ) 貸与施設収入 | 7,289千円 | 8,963千円 |
| (ロ) 投資信託収益金 | 10,490千円 | 14,257千円 |
| (ハ) 棚卸資産評価益 | 11,706千円 | 5,915千円 |
| (ニ) 技術輸出収入 | | 75,000千円 |
- (5) 営業外費用のうち「その他」の主なものは次の通りである。
- | | | |
|-----------------------|----------|----------|
| | 第55期 | 第56期 |
| (イ) 源泉所得税 | 15,125千円 | 26,264千円 |
| (ロ) 社債発行費 | 17,010千円 | 1,657千円 |
| (ハ) 日本レーヨン織物輸出振興会社負担金 | 15,933千円 | — |
| (ニ) 中央火薬株式倒産損 | | 10,000千円 |
| (ホ) 棚卸資産廃棄損 | | 8,468千円 |

製 品 製 造 原 価 明 細 表

科 目	自 昭和35年4月1日 至 昭和35年9月30日			自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
	千円		%	千円		%
材 料 費						
期首材料棚卸高		1,861,997			2,069,341	
当期材料仕入高		6,129,137			6,278,590	
当期自家製品受入高		1,758,013			1,642,510	
計		9,749,147			9,990,441	
期末材料棚卸高		2,069,341			1,768,921	
(小計)		(7,679,806)	(47.2)		(8,221,520)	(46.4)
労 務 費						
給料賃金		1,833,840	11.3		1,843,419	10.3
賞与		360,814	2.2		424,549	2.5
(小計)		(2,194,654)	(13.5)		(2,267,968)	(12.8)
経 費						
福 利 費		159,094	1.0		173,289	1.0
支 払 修 繕 費		189,389	1.2		169,484	1.0
租 税 課 金		277,899	1.7		318,697	1.8
旅 費 交 通 費		40,145	0.2		30,840	0.2
外 注 加 工 費		3,992,159	24.5		4,404,307	24.7
減 価 償 却 費		1,365,824	8.4		1,604,741	9.0
そ の 他 経 費		372,156	2.3		542,841	3.1
(小計)		(6,396,666)	(39.3)		(7,244,199)	(40.8)
当期総製造費用		16,271,126	100		17,733,687	100
製造費用控除額					△ 188,943	
作業屑等収入		△ 97,823			△ 134,537	

科 目	自 昭和35年4月1日 至 昭和35年9月30日		自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	千円 1,097,530	%	千円 1,292,196	%
計	17,270,833		18,702,403	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	1,292,196		1,279,207	
当 期 製 品 製 造 原 価	15,978,637		17,423,196	

注 1 当期材料棚卸高は、低価法実施前の金額であるのでこの低価法の実施額、及び本社、事務所、研究所における貯蔵品の合計額がP 464の貸借対照表の原材料、貯蔵品残高と合致しない。

2 製造費控除額は試験研究費を繰延べたものである。

(ハ) 剰余金計算書

項 目	第 55 期			第 56 期		
	自35.4.1～至35.9.30			至35.10.1～至36.3.1		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利 益 剰 余 金 の 部						
I 利 益 準 備 金						
1 前 期 末 残 高	1,068,200			1,112,200		
2 前 期 繰 入 額	44,000			45,000		
3 当 期 末 残 高		1,112,200			1,157,200	
II 任 意 積 立 金						
(1) 配 当 平 均 積 立 金						
1 前 期 末 残 高	62,000			62,000		
2 当 期 末 残 高		62,000			62,000	
(2) 退 職 給 与 積 立 金						
1 前 期 末 残 高	220,370			220,370		
2 当 期 末 残 高		220,370			220,370	
(3) 別 途 積 立 金						
1 前 期 末 残 高	4,750,000			4,750,000		
2 当 期 末 残 高		4,750,000			4,750,000	
任 意 積 立 金 合 計		5,032,370			5,032,370	
III 未 処 分 利 益 剰 余 金						
(1) 前 期 末 処 分 利 益 剰 余 金	968,086			991,928		
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1 利 益 準 備 金	44,000			45,000		
2 税 金	360,000			355,000		
3 配 当 金	455,618			480,000		
4 役 員 賞 与 金	7,000	866,618		6,000	886,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		101,468			105,928	
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 額						
1 有 価 証 券 売 却 益				457,014		
2 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 益				400,000		
3 固 定 資 産 売 却 益				43,800		
4 前 期 損 益 修 正	61,150	61,150			900,814	
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 額						
1 カシミロン製品評価損				403,770		
2 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 損				850,000		
3 新 規 事 業 特 別 費	61,150					
4 固 定 資 産 廃 棄 損	84,000	145,150		24,631	1,278,401	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		17,468			△ 271,659	
(5) 当 期 純 利 益	974,460				685,175	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			991,928			413,516

注

- 1 前期損益修正…過年度分賞与引当金修正利益戻入額
- 2 新規事業臨時特別費…海水濃縮特別研究費

注

- 1 有価証券売却益…投資有価証券株式の売却益
- 2 価格変動準備金損益…過年度分の取崩し額及び

3 固定資産廃棄損…カシミロン研究機械廃棄損

当期繰入額

- 3 カシミロン製品評価損…カシミロン不良製品の
評価損
4 固定資産売却益…川崎工場土地の売却益外
5 固定資産廃棄損…海水濃縮研究機械廃棄損

項 目	第 55 期			第 56 期		
	自35.4.1～至35.9.30			自35.10.1～至36.3.31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 剰 余 金 の 部						
資 本 準 備 金						
1 前 期 末 残 高		616,594			616,594	
2 当 期 末 残 高		616,594	616,594		616,594	616,594
再 評 価 積 立 金						
1 前 期 末 残 高		2,532,112			2,529,411	
2 当 期 処 分 額		2,701			680	
3 当 期 末 残 高		2,529,411	2,529,411		2,528,731	2,528,731
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			3,146,005			3,145,325

(ニ) 剰余金処分計算書

項 目	第 55 期		第 56 期	
	昭 和 35 年 11 月 28 日		昭 和 36 年 5 月 29 日	
	千円	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
1 繰越利益剰余金期末残高		17,468		△ 271,659
2 当 期 純 利 益		974,460		685,175
合 計			991,928	413,516
利 益 剰 余 金 処 分 額				
1 利 益 準 備 金		45,000		16,000
2 税		355,000		118,000
3 配 当 金		480,000		160,000
4 役 員 賞 与 金		6,000		5,000
合 計		886,000		299,000
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		105,928		114,516

(ホ) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(1) 株 式

銘 柄	一 株 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
	円	株	千円	千円
住 友 銀 行	50	5,100,000	246,301	246,301
日 本 興 業 銀 行	50	704,000	32,320	32,320
大 和 銀 行	50	200,000	8,935	8,935
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	78,000	39,000	39,000
鹿 児 島 銀 行	50	257,300	11,952	11,952
日 本 勧 業 銀 行	50	540,000	23,460	23,460
日 向 興 業 銀 行	50	400,000	19,000	19,000
第 一 銀 行	50	1,300,000	69,850	69,850
富 士 銀 行	50	240,000	10,800	10,800
三 菱 銀 行	50	200,000	9,000	9,000
静 岡 銀 行	50	500,000	29,050	29,050
北 国 銀 行	50	200,000	10,541	10,541
山 一 証 券	50	400,000	19,813	19,813
日 興 証 券	50	400,000	20,000	20,000
大 和 証 券	50	1,660,000	83,000	83,000
野 村 証 券	50	1,500,000	75,004	75,004
日 窒 鉦 業	50	300,000	14,760	12,990

銘	柄	一 株 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
		円	株	千円	千円
松	尾	50	200,000	8,841	8,841
同	和	50	500,000	15,355	15,355
丸	紅	50	400,000	18,640	18,640
伊	藤	50	300,000	21,130	21,130
蝶		50	540,000	27,000	27,000
日	綿	50	200,000	10,000	10,000
三	共	50	200,000	9,000	9,000
江		50	200,000	9,400	9,400
ア	ラ ス カ パ ル	500	152,320	76,160	76,160
日	本	50	140,000	8,313	8,313
佐	世	500	50,000	45,000	45,000
倉	庫	50	600,000	28,000	28,000
福	井	500	43,750	20,000	20,000
富	山	50	450,000	19,533	19,533
日	本	50	1,200,000	137,340	137,340
積	水	50	1,128,000	56,400	56,400
積	水	500	20,000	10,000	10,000
木	材	10,000	2,500	25,000	25,000
積	水	500	30,000	15,000	15,000
旭	大	500	76,800	48,384	23,040
西	松	100	100,000	10,000	10,000
日	本	10,000	800	8,000	8,000
屋	久	500	309,750	154,875	154,875
小	西	50	695,125	62,904	62,904
東	洋	50	3,490,500	462,594	462,594
積	水	500	20,000	10,000	10,000
三	井	50	130,000	27,585	27,585
福	泉	50	485,000	69,601	69,601
若	林	50	760,000	114,960	114,960
扇	興	50	400,000	20,000	20,000
南	海	50	450,000	24,900	24,900
日	の	50	215,000	10,750	10,750
富	土	50	346,000	17,352	17,352
そ	の		2,726,173	246,603	232,505
	他 124 銘		30,541,018	2,571,406	2,530,194
	計				

摘 要

取得価格は、移動平均法によつて算出されておりその貸借対照表計上額については原価主義を採っているが上記のうち取得価格欄の計上額と貸借対照表計上額が相違している銘柄は時価の低下が著しいものにつき、臨時的に価格の切下げを行つたものである。

(2) 社債及び地方債

(単位 千円)

銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 格	B/S 計 上 額
社	(社団法人大阪クラブ)	400	400	400
債	(社団法人クラブ関西)	1,060	1,060	1,060
静	岡 県 公			
債	(昭和35年度第1回分)	106,820	106,820	106,820
川	崎 市 水 道 公			
債	(昭 和 35 年 度 分)	5,310	5,310	5,310
	計	113,590	113,590	113,590

摘 要

取得価格は移動平均法によつて算出されており、その貸借対照表計上額については原価主義を採っている。

(3) その他の有価証券

(単位 千円)

種 類	券 面 総 額	取 得 価 格	B/S 計 上 額
(投資有価証券)			
電信電話債券	25,185	9,579	9,579
鉄道債券	2,800	2,765	2,765
公社債投資信託	140,000	140,000	140,000
その他の債券	1,000	1,000	1,000
計	168,985	153,344	153,344
(一時所有の当座有価証券)			
野村証券投資信託	33,340	33,340	33,340
日興証券投資信託	45,000	45,000	45,000
大和証券投資信託	128,875	128,875	128,875
山一証券投資信託	17,000	17,000	17,000
その他の投資信託	7,000	7,000	7,000
(小計)	(231,215)	(231,215)	(231,215)
割引長期信用債券	320,000	310,745	310,745
割引興業債券	400,000	380,810	380,810
割引商工債券	110,000	101,960	101,960
割引農林債券	14,000	13,118	13,118
(小計)	(844,000)	(806,633)	(806,633)
貸付信託	165,000	165,000	165,000
計	1,240,215	1,202,848	1,202,848
合 計	1,409,200	1,356,192	1,356,192

摘 要

取得価格は移動平均法によつて算出されており、その貸借対照表計上額については原価主義を採っている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	6,510,226	693,495	16,787	7,186,934	2,050,955	5,135,979
構 築 物	2,504,040	96,172	6,552	2,593,660	771,900	1,821,760
機 械 及 び 装 置	21,790,147	3,418,656	152,105	25,056,698	11,281,746	13,774,952
車 輛 及 び 運 搬 具	539,819	40,376	8,258	571,937	296,360	275,577
工 具 器 具 及 び 備 品	1,055,958	203,916	13,429	1,246,445	482,196	764,249
土 地	1,494,263	39,647	26,007	1,507,903		1,507,903
建 設 仮 勘 定	4,108,105	2,909,788	4,275,619	2,742,274		2,742,274
計	38,002,558	7,402,050	4,498,757	40,905,851	14,883,157	26,022,694

摘 要

1) 有形固定資産増加の主なもの

旭味増産設備	1,050百万円
「カシロン」第2期工事	650 "
クールマン式硝酸設備	400 "
加隣硝安増産設備	350 "
火力発電所合理化設備	750 "
他	

2) 建設仮勘定残高の主なもの

「カシロン」第2期工事	660百万円
田子の浦埠頭工事	190 "
イオン交換樹脂膜新設工事	300 "
アクリルモノマー新設工事	850 "
川崎工場共通工事	170 "
他	

(c) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので(「財務諸表規則」第100条の規定により)記載を

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式

銘 柄	一株金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額	
		株 数	取得価格	B/S 計 上 額	株 数	金 額
旭 ダ ウ(株)	500	1,108,000	554,000	554,000	—	—
新日本化学工業(株)	500	802,800	414,560	414,560	—	—
旭 ト リ コ ッ ト(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—
旭 織 物(株)	50	160,000	8,000	8,000	—	—
北陽繊維工業(株)	50	60,000	3,000	3,000	—	—
旭 染 工(株)	50	45,000	2,250	2,250	—	—
南海合繊紡績(株)	500	40,000	20,000	20,000	—	—
(株)旭化成サービスショップ	500	10,000	5,000	5,000	—	—
富士チタン工業(株)	50	2,207,945	112,472	86,935	—	—
(株)太陽機械製作所	50	1,000,000	50,000	50,000	—	—
旭有機材工業(株)	50	964,000	49,902	49,902	—	—
丸 起 証 券(株)	500	100,000	50,000	50,000	—	—
旭 興 不 動 産	500	—	—	—	3,600	1,800
計		6,507,745	1,274,184	1,248,647	3,600	1,800

注 上記の内、当社の有する有価証券と債権の合計額が当社の資産総額の1/100を超えるものは、旭ダウ(株)及び新日本化学工業(株)の2社である。

(1) 旭 ダ ウ(株)

(i) 発行済株式 2,216,000株

(ii) 当社の持株比率 50%

(iv) 旭ダウ(株)は、「サラン」及び「スタイロン」スチレンモノマーの製造販売を行っており当社が

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(1) 関係会社短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 (利率)	要 (担保)	要 (返済期)
旭 ダ ウ(株)	175,746	—	3,582	172,164	日歩2.4銭(無担保)	昭37.3	
旭 ト リ コ ッ ト(株)		17,920	—	17,920	無利息 (")	"	
旭 織 物(株)	13,110	—	2,450	10,660	日歩2.4銭(一部N C)	"	
北陽繊維工業(株)	21,190	5,340	—	26,530	" (")	"	
旭 染 工(株)	3,256	564	—	3,820	" (担保付)	"	
南海合繊紡績(株)	66,780	10,000	36,780	40,000	" (")	"	
富士チタン工業(株)	15,500	41,000	6,500	50,000	" (")	"	
(株)太陽機械製作所	2,000	66,000	2,000	66,000	" (N C)	"	
旭有機材工業(株)	1,800	—	—	1,800	" (無担保)	"	
丸 起 証 券(株)	—	80,000	—	80,000	" (")	"	
合 計	299,382	220,824	51,312	468,894			

(2) 関係会社長期貸付金

関係会社名	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 (利率)	要 (担保)	要 (返済期)
旭 ダ ウ(株)	588,232	—	84,291	503,941	日歩2.4銭(無担保)	昭37.9~40.3	
新日本化学工業(株)	215,000	—	—	215,000	" 2.4銭(")	資金事情により決定	
旭 ト リ コ ッ ト(株)	172,642	—	26,321	146,321	無利息 (")	資金事情により決定	
旭 織 物(株)	45,790	—	4,465	41,325	2.4銭外(一部N C)	昭39.1~45.10	
北陽繊維工業(株)	25,351	18,783	14,009	30,125	2.4銭外(")	昭37.4~39.9	

省略した。

当期減少額		期末残高			摘 要
株 数	金 額	株 数	取得価格	B/S 計上額	
株	千円	株	千円	千円	
—	—	1,108,000	554,000	554,000	取得価格は移動平均法によつて算出されており、その貸借対照表計上額については原価主義を採っているが取得価格の計上額と貸借対照表計上額の相違する銘柄は時価の低下が著しいものにつき臨時的に価格の切下げを行つたものである。
—	—	802,800	414,560	414,560	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	160,000	8,000	8,000	
—	—	60,000	3,000	3,000	
—	—	45,000	2,250	2,250	
—	—	40,000	20,000	20,000	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	2,207,945	112,472	86,935	
—	—	1,000,000	50,000	50,000	
24,000	1,242	940,000	48,660	48,660	
—	—	100,000	50,000	50,000	
—	—	3,600	1,800	1,800	
24,000	1,242	6,487,345	1,274,742	1,249,205	

現金を、米国法人、ザ、ダウ、ケミカル社が技術を夫々折半出資している。

(2) 新日本化学工業(株)

(イ) 発行済株式 1,000,000株

(ロ) 当社の持株比率 80.28%

(ハ) 新日本化学工業(株)は、当社の技術援助により食塩とマグネシアクリンカー等の製造販売を行つている。

関係会社名	前繰越高	当増加額	当減少額	期末残高	摘 要 (利率) (担保) (返済額)
旭 染 工(株)	39,870	—	2,663	37,207	2.4 銭外(担保付) 昭37.4~45.12
南海合織紡績(株)	283,359	66,930	16,039	334,250	年9% (") 昭41.3
富士チタン工業(株)	92,300	—	42,800	49,500	2.6 銭外(") 昭38.12~39.5
(株)太陽機械製作所	230,393	170,161	75,153	325,401	2.4 銭 (N C) 昭39.11~44.11
旭有機材工業(株)	5,600	—	900	4,700	2.4 銭 (無担保) 昭39.11
合 計	1,698,537	255,874	266,641	1,687,770	

(g) 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類, 目的物, 順位)	償還期限
第7回ち号社債	31. 1.19	400,000	96,000	(32,000) 304,000	99.00	8.0	(種類) オープンエン ドモアージュ	38. 1.19
" り号 "	31. 6.25	500,000	120,000	(40,000) 380,000	99.50	7.5	(目的物及び順位) 宮崎地方法務局延岡 支局登記第3号, 第 4号, 第10号, 第11 号	38. 6.25
" ん号 "	32. 5.25	300,000	36,000	(24,000) 264,000	99.75	7.3	工場財団宮崎地方法 務局日之影出張所登 記第1号工場財団 (以上順位第1順位)	39. 5.25
" る号 "	32. 8.24	150,000	18,000	(12,000) 132,000	98.00	7.5		39. 8.24
" を号 "	32.10.25	150,000	12,000	(12,000) 138,000	98.00	7.5		39.10.24
" わ号 "	33. 2.25	140,000	11,200	(11,200) 128,800	98.00	7.5		40. 2.25
第8回い号社債	33. 8.25	200,000	8,000	(16,000) 192,000	98.00	7.5	(種類) オープンエン ドモアージュ	40. 8.25

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類, 目的物, 順位)	償還期限
		千円	千円	千円	円 分			
第8回ろ号社債	33.10.25	200,000		(16,000) 200,000	98.00	7.5	(目的物及び順位) 宮崎地方法務局延岡 支局登記第3号, 第 4号, 第10号, 第11 号	40.10.25
" は号 "	33.11.25	200,000		(16,000) 200,000	98.00	7.5	工場財団宮崎地方法 務局日之影出張所登 記第1号工場財団 (以上順位第2順位)	40.11.25
" に号 "	34. 2.23	250,000		(20,000) 250,000	98.00	7.5		41. 2.23
" ほ号 "	34. 4.25	400,000		(16,000) 400,000	98.00	7.5		41. 4.25
" へ号 "	34. 7.25	300,000		(12,000) 300,000	98.00	7.5		41. 7.25

摘 要

「社債の発行による手取金の使途」

償還資金及び長期負債の返済の一部に充当。

残額は設備資金に使用した。

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本興業銀行	380,000	—	60,000	(120,000) 320,000
"	160,000	—	35,000	(70,000) 125,000
"	900,000	—	100,000	(200,000) 800,000
"	500,000	—	—	(100,000) 500,000
"	220,000	420,000	—	640,000
日本長期信用銀行	350,000	—	70,000	(140,000) 280,000
"	900,000	—	100,000	(200,000) 800,000
"	500,000	—	—	(100,000) 500,000
"	350,000	380,000	—	730,000
日本開発銀行	262,500	—	37,500	(75,000) 225,000
住友信託銀行	170,000	—	15,000	(30,000) 155,000
"	32,900	—	11,900	(21,000) 21,000
"	500,000	—	30,000	(60,000) 470,000
"	—	100,000	—	100,000
三菱信託銀行	185,000	—	15,000	(30,000) 170,000
"	550,000	50,000	35,000	(84,000) 565,000
安田信託銀行	400,000	—	—	(75,000) 400,000
"	—	50,000	—	50,000
東洋信託銀行	180,000	120,000	—	(70,000) 300,000
宮 崎 県	39,434	—	705	(2,149) 38,729

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担 保 (種類, 目的物, 順位)	償還期限
		千円	千円	千円	円	分		
第8回と号社債	34. 9.25	350,000		(14,000) 350,000	98.00	7.5		41. 9.24
" ち号 "	35. 1.25	300,000		300,000	98.00	7.5		42. 1.25
" り号 "	35. 3.25	300,000		300,000	98.00	7.5		42. 3.25
" ぬ号 "	35. 5.25	300,000		300,000	98.00	7.5		42. 5.25
" る号 "	35. 9.22	300,000		300,000	98.00	7.5		42. 9.22
" を号 "	35.11.25	300,000		300,000	98.00	7.5		42.11.25
" わ号 "	36. 1.25	350,000		350,000	98.00	7.5		43. 1.25
" か号 "	36. 3.25	2,100,000		2,100,000	98.00	7.5		43. 3.25
合 計		7,490,000	301,200	(241,200) 7,188,800				

注 上記未償還残高欄の上段 () 内金額 241,200 千円は貸借対照日から起算して1年以内に償還予定のものとして貸借対照表は流動負債に計上している。

(単位 千円)

金 利 (日歩)	返済期日	担 保 の 内 容	摘 設
2 銭 6	38. 9.30	延岡工場財団 NC第4位	「ベンベルグ」設備資金
2 銭 5	37. 9.30	" NC第4位	"
"	40. 3.31	" NC第5位	「カシミロン」設備資金
"	40.10.31	" NC第6位	「ベンベルグ」連紡機合理化資金
"	41. 3.31	" NC第9位	「アクリルニトリル」設備資金
2 銭 6	38. 2.28	" NC第4位	「ベンベルグ」設備資金
2 銭 5	40. 3.31	" NC第5位	「カシミロン」設備資金
"	41. 3.31	" NC第6位	「ベンベルグ」連紡機合理化資金
"	41. 3.31	" NC第9位	「アクリルニトリル」設備資金
年 8.7 %	38.12.31	水崎発電所財団第一位富士 工場財団第一位	「カシミロン」設備資金
2 銭 6	39. 3.19	延岡工場財団 NC第5位	「カシミロン」設備資金
2 銭 5	37. 3.31		新大阪ビルディング保証金
2 銭 6	40. 9.18	" NC第7位	「旭味」増産工事資金
"		" NC第10位	「イオン交換樹脂」設備資金
"	39. 5.19	" NC第5位	「カシミロン」設備資金
"	40. 3.19	" NC第7位	「旭味」増産工事資金
"	40. 3.19	" NC第8位	「加燐硝安」増産工事資金
"		" NC第12位	「ベンベルグ」合理化資金
"	40. 3.19	" NC第11位	設 備 資 金
年 6.5 %	40.11. 1 57. 7.29		寮, 社宅建設資金

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
富士市	18,740	—	269	(565) 18,471
住宅金融	445,442	20,145	14,106	(24,865) 451,481
合計	7,044,016	1,140,145	524,480	(1,402,579) 7,659,681

注 期末残高欄の上段（ ）内金額 1,402,579 千円は貸借対照表日から起算して 1 年以内に返済されるも

(i) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(g) 資本金明細表

既発行株式

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	株	円	円		
普通株	80,000,000	100	8,000,000,000	東京, 大阪, 名古屋 京都, 神戸, 福岡, 広島, 新潟, 札幌	総額 8,000,000 千円の中 2,639,005 千円は再評価積 立金の一部を資本に組入 れた分であり 1,084,298 千 円は株式配当により新株 を発行した分である
小計	80,000,000		8,000,000,000		
無額面株式					
株式発行のない資本の額					
資本の額		8,000,000,000 円			
準備金の資本組入					

資本組入額	摘要
円	
700,000,000	① 昭和27年 1 月20日再評価積立金の一部 700,000 千円を資本に組入れた。
1,225,000,000	② 昭和31年 5 月30日再評価積立金の一部 1,225,000 千円を資本に組入れた。
714,004,500	③ 昭和35年 3 月15日再評価積立金の一部 714,004 千円を資本に組入れた。
計 2,639,004,500	

注 昭和36年 3 月10日当社取締役会の決議により、昭和36年 4 月 1 日付をもつて再評価積立金の一部金 320,000,000 円を資本に組入れ、所有株式 1 株につき 0.04 株の割合をもつて株主に無償交付した。
この結果昭和36年 4 月 1 日より当社の資本金は 8,320,000,000 円発行済株式総数は 83,200,000 株となつた。

(k) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却 方法	償却範囲 額に対する過不足 当期分 累計
有形固定資産							
建物	7,186,934	183,670	2,050,955	5,135,979	28.54	定率法	なしなし
構築物	2,593,660	51,147	771,900	1,821,760	29.76		
機械及び装置	25,056,698	1,403,816	11,281,746	13,774,952	45.05		
車輛及び運搬具	571,937	30,677	296,360	275,577	51.82		
工具器具及び備品	1,246,445	64,894	482,196	764,249	38.69		
(小計)	(36,655,674)	(1,734,204)	(14,883,157)	(21,772,517)	(39.00)		
無形固定資産							
営業権	6,000	300	1,200	4,800	20.00	定額法	
特許権	157,377	6,191	7,863	149,514	5.00		
商標権	12,976	372	1,908	11,068	14.70		
実用新案権	385	1	8	377	2.08		
意匠権	42	—	—	42	—		
水利権	190,245	4,534	27,256	162,989	14.33		
水権	21,866	546	10,390	11,476	47.52		

金 利 (日歩)	返済期日	担 保 の 内 容	摘 要
年 6.5 %	54. 1.31		寮, 社宅建設資金
"	66. 4.30		"

のであるため、貸借対照表においては流動負債として計上してある。

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲 額に對す る過不足 当期 累計
その他の無形固定資産 (小 計)	1,086 (389,977)	20 (11,964)	973 (49,598)	113 (340,379)	89.59 (12.72)		
繰 延 勘 定 特許権使用料, テキサコ	27,886	1,221	8,128	19,758	29.15	均等償却 (15年)	
(前払費用) ソハイオ	38,662	—	—	38,662	—	" (5年)	
社 債 発 行 差 金	207,144	8,185	26,374	180,770	12.73	" (7年)	
試 験 研 究 費	210,459	1,373	5,491	204,968	2.61	" (5年)	
広 告 宣 伝 費	11,793	773	2,119	9,674	17.97	" (3年)	
その他の繰延費用 (小 計)	10,634 (506,578)	2,445 (13,997)	4,351 (46,463)	6,283 (460,115)	40.92 (9.17)	" (3~17年)	
合 計	37,552,229	1,760,165	14,979,218	22,573,011			

注 1 上表のうち当期償却額及び償却累計には、下記の増加償却額及び特別償却額を含んでいる。

- 1 当期償却額のうち
特 別 償 却 額 63,778千円
- 2 償却額累計のうち
増 加 償 却 額 45,955千円
特 別 償 却 額 1,078,166千円
計 1,124,121千円

注 2 上表の固定資産償却額と損益計算書（原価明細書を含む）における減価償却費合計との差額 19,152千円は賃貸施設、休止工場などに対する償却額である。

注 3 特許権使用料（ソハイオ）は運転開始していないので償却は行っていない。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(イ) 流 動 資 産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
当 座 預 金	800,900	社 債 元 利 払 引 当 預 金	50,866
通 知 預 金	1,690,000	現金及び定額貯金 其他	17,607
定 期 預 金	1,636,400		
普 通 預 金	3,957	計	4,199,730

(b) 受 取 手 形

① 製品別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
化 学 繊 維 関 係	1,209,039	硝 化 綿 関 係	175,376
カ シ ミ ロ ン 関 係	1,039,729	食 品 関 係	477,784
火 薬 関 係	358,491	そ の 他	190,805
薬 品 関 係	407,269		
紙 関 係	43,208	計	3,901,701

② 期日別内訳

(単位 千円)

合 計	期 日	36 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	
		3,901,701	609,778	1,171,753	1,412,285	707,885

(c) 売 掛 金

① 製品別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維関係	1,055,155	硝化綿関係	46,722
カシミロン関係	579,514	食品関係	127,652
火薬関係	615,151	電力料	501
薬品関係	207,172		
紙関係	8,695	計	2,640,562

注 売掛金は全製品平均約21日(売掛金残高 2,640,562千円 / 月平均売上高 3,692,457千円)程度の滞留をもつて回収されている。

② 期日別内訳

(単位 千円)

合 計	発生月	36 年 3 月	2 月	1 月	35年12月以前
	2,640,562	2,220,035	249,276	35,423	135,828

(d) 当座有価証券 附属明細表参照

(e) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維 {糸織物関係}	773,268	食品関係	177,800
カシミロン関係	2,947,260	食紙その他	11,208
火薬関係	4,359,795	その関係他	34,391
薬品関係	217,082		
硝化綿関係	177,139	計	8,762,009
	64,066		

(f) 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
パルプ	180,344	石炭	93,119
リントナー	376,566	その他原材料	270,200
アクリルモノマー	110,909	荷造材料	116,720
工業塩	18,643		
硫化鉱石	11,158	計	1,177,659

(g) 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維 {糸織物関係}	428,324	硝化綿関係	32,677
カシミロン関係	437,563	食品関係	89,449
火薬関係	98,584	食紙関係	10,928
薬品関係	114,874		
	66,808	計	1,279,207

(h) 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額
運 転 補 修 用 計	732,695 732,695

(i) 前 渡 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 材 料 資 材 関 係 計	261,866 261,866	丸紅飯田, 日立製作所, 大林組外

(j) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
未 経 過 保 険 料	9,265	損害保険料の未経過分
社 債 信 託 報 酬	3,455	
未 経 過 利 息	123,651	借入金利息 未経過分外
そ の 他	31,863	
計	168,234	

(k) 従業員に対する短期債権

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貸 付 金	8,746	貸付金限度一人当たり 1 万円 1 年以内日歩 1 銭 4 厘
従 業 員 立 替 金	14,428	厚生関係立替金
計	23,174	

(1) 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
社 外 貸 付 金	416,206	運転資金貸付 利息 2.4~2.7 銭 期限 1 年以内
		石 川 織 維 8,400 延 岡 市 5,700
		西 川 商 店 15,000 磐 城 市 15,000
		倉 庫 精 練 13,230 大 阪 建 物 21,000
		石 川 県 漁 網 15,280 中 島 機 業 場 4,914
		系列機業場関係 233,645 山 仙 織 物 6,144
		そ の 他 77,893
計	416,206	

(m) 立 替 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
旅 費 立 替 金	40,606	海外渡航費外
健 康 保 険 組 合	11,715	
供 給 所	145,315	従業員福利厚生施設の運営資金
社 外 立 替 金	18,323	
そ の 他	15,478	
計	231,437	

(n) 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
未 収 受 取 割 引 料	35,046	
貸 付 金 利 息	55,372	
払 下 げ 品 代	67,689	資材, クレーム品外
そ の 他	27,709	
計	185,816	

(o) 仮 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
通 過 勘 定 計	153,285	未達勘定相殺尻 56,156千円
	153,285	その他仮払金(海外調査費外) 97,090千円

(p) 関係会社貸付金

附属明細表参照

(q) 関係会社立替金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
旭 ダ ウ(株)	74,620	
新 日 本 化 学(株)	123,428	設備資金及び資材購入代立替外
南 海 合 織	33,943	
そ の 他	4,073	
計	236,064	

(ロ) 固 定 資 産

(a) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
工 事 出 来 高 払	2,190,926	「カンミロン」第2期工事 660百万円
		イオン交換樹脂膜新設工事 300 "
		アクリルモノマー新設工事 850 "
工 事 引 当 前 渡 金	551,348	田子の浦埠頭工事 190 "
		川崎工場共通工事 170 " 他
計	2,742,274	

(b) 出 資 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 子 力 研 究 所	4,600	
理 化 学 研 究 所	1,900	
宮 崎 県	25,285	
延 岡 住 宅 協 会	1,000	
そ の 他	5,050	
計	37,835	

(c) 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
取 引 先 貸 付 金	1,575,241	設備資金外 利息2.7銭～3銭期限1年以上 (36/10～54/7)
		能住絹織物 9,971 三 島 屋 27,000
		旭 織 維 10,461 石 川 織 維 18,200

区 分	金 額	備 考
		山 仙 織 物 10,782 金 沢 旭 商 店 15,000
		山 岸 機 業 場 13,536 中 島 織 物 16,731
		東 洋 綿 花 27,500 藤 井 毛 織 75,000
		大 日 金 属 34,033 石 川 県 漁 網 15,120
		末 広 織 維 32,497 日 本 木 材 化 学 50,000
		福 島 サ イ ジ ン グ 15,500 大 阪 建 物 366,672
		富 士 市 84,520 三 井 不 動 産 297,044
		堀 場 セ ル ロ イ ド 9,818 延 岡 市 65,381
		紅 三 14,000 八 興 社 9,486
		系 列 織 維 関 係 223,809 そ の 他 124,843
		能 登 織 物 8,337
計	1,575,241	

(d) 役員又は従業員に対する長期貸付金

従業員に対する退職引当貸付金 19,892 千円、及び従業員並びに役員に対する一般貸付金 252,457 千円、合計 272,349 千円である。

(e) 退職給与支払基金

退職給与引当預金 300,000 千円は定期預金である。

(f) その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
借 室 敷 金	138,857	大阪、東京、福岡、札幌、名古屋事務所、富士、延岡工場
化 織 取 引 所 信 認 金	300	大阪化織取引所
差 入 保 証 有 価 証 券	227	繊維商品取引所
計	139,384	

(ハ) 繰延勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
特 許 権 使 用 料 (前 払 費 用)	58,420	ソハイオ及びテキサコ特許権使用料
社 債 発 行 差 金	180,770	
試 験 研 究 費	204,968	海水濃縮研究費、ポリプロピレン研究費 外
そ の 他	15,957	
計	460,115	

(ニ) 流動負債

(a) 支払手形

① 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な る 支 払 先
資 材 代	1,969,166	日立製作所 住友商事 三菱商事 外
原 材 料 代	2,265,899	丸紅飯田 伊藤忠商事 外
織 工 費 そ の 他	2,278,238	丸紅飯田 伊藤忠商事 外
合 計	6,513,303	

② 期日別内訳

(単位 千円)

合 計	期 日	36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	10 月
	6,513,303	2,763,303	1,933,000	884,000	927,000	4,000	2,000

(b) 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原材料資材関係 計	1,641,507 1,641,507	三菱商事, 丸紅飯田, 日商, 神戸製鋼所 外

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	返 済 期 日	利 率 (日歩)	金 額
住友銀行	昭和37年3月31日	1 銭 8 厘	4,930,000
日本勧業銀行	"	"	1,790,000
第一銀行	"	"	2,010,000
富士銀行	"	"	1,220,000
三菱銀行	"	"	1,000,000
東京銀行	"	"	50,000
住友信託銀行	"	"	50,000
日向興業銀行	"	"	250,000
鹿児島銀行	"	"	150,000
阿波商業銀行	"	"	50,000
駿河銀行	"	"	100,000
静岡岡銀	"	"	250,000
農林中央金庫	"	2 銭 2 厘	600,000
南都銀行	"	1 銭 8 厘	50,000
大分銀行	"	"	50,000
計			12,550,000

注 上記は全額運転資金に使用している。

(d) 一年以内償還予定長期借入金

長期借入金のうち、貸借対照表日から起算して、1年以内に返済される
1,402,579千円を流動負債としたものである。(長期借入金明細表参照)

(e) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
配当金	1,448	
土地代金	28,336	
未払税金	143,728	固定資産税 外
製品割戻金及び口銭	398,642	
仕入商品代	247,821	
計	819,975	

(f) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
給料賃金	174,410	15日分の未払相当額
金外注加工	204,780	社債利息, 借入金利息
広電運	410,167	
その	17,701	
	50,693	
	60,913	
	32,301	
の計	950,965	

(g) 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
源 泉 所 得 税	10,000	
源 泉 地 方 税	4,993	
預 り 保 証 金	1,826,662	期末賃織保証金, 人絹糸保証金 外
そ の 他	11,186	
計	1,852,841	

(h) 価格変動準備金は税法の規定により設定したものであるが, その税法上の繰入最高限度額は, 981,892 千円である。

(i) 1 年以内償還予定社債 (附属明細表参照)

(j) 従業員預り金 1,067,536 千円は従業員貯金である。

(k) 関係会社預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
旭 達 ウ(株)	315,506	
丸 起 証 券(株)	112	
計	315,618	

(1) 仮 受 金

原材料仮検収外 365,486 千円である。

(m) 1 年以内償還予定の国有財産払下年賦金

当社坂の市工場の払下げ未納金の内, 本年未支払予定代金 27,580 千円である。

(ホ) 固 定 負 債

(a) 社 債 (附属明細表参照)

(b) 長期借入金 (")

(c) 退職給与引当金は税法の規定により設定したものであるが, その税法上の累積限度額は, 2,447,822 千円である。

(d) 発電所交換差金年賦金は, 当社一ツ瀬川発電所と九州電力星山発電所の交換に伴う交換差金年賦額である。

(3) 資 金 繰 状 況

(イ) 第56期資金繰実績表

(単位 百万円)

摘 要	昭和35年 10 月	11 月	12 月	昭和36年 1 月	2 月	3 月	計
月 初 繰 越 資 金	2,685	2,767	2,699	2,970	3,274	3,104	2,685
入 入							
営 業 収 入	3,628	3,737	3,582	3,755	3,591	3,490	21,783
そ の 他	245	258	999	116	518	769	2,905
借 入	300	770	440	160	161	538	2,369
社 債	—	294	—	343	—	2,058	2,695
収 入 合 計	4,173	5,059	5,021	4,374	4,270	6,855	29,752
支 出							
材 料 費	932	1,051	752	832	803	833	5,203
労 務 費	373	378	888	392	342	365	2,738
織 物 関 係 費	1,265	1,276	1,396	1,316	1,398	1,600	8,251
経 費	344	392	412	397	436	521	2,502
設 備 費	698	653	578	446	428	423	3,226
支 払 利 息	163	202	152	200	214	449	1,380
税 金 外 債	—	351	57	4	380	—	792
配 当 金 返 債	—	386	96	4	—	—	486
借 入 金 返 債	22	19	105	4	122	448	720
社 債 の 他	6	12	—	16	20	20	74
そ の 他	288	407	314	459	297	800	2,565

摘 要	昭和35年 10 月	11 月	12 月	昭和36年 1 月	2 月	3 月	計
支 出 合 計	4,091	5,127	4,750	4,070	4,440	5,459	27,937
差 引 翌 月 繰 越 資 金	2,767	2,699	2,970	3,274	3,104	4,500	4,500

注 今期中社債発行額 2,750 百万円，発行差額 55 百万円，差引入金 2,695 百万円

(ロ) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要	昭和36年 4 月～ 6 月	昭和36年 7 月～ 9 月	計
月 初 繰 越 資 金	4,500	3,415	4,500
取 入			
営 業 収 入	10,544	12,032	22,576
そ の 入	969	380	1,349
借 入	930	940	1,870
社 収 入 合 計	543	938	1,481
支 出	12,986	14,290	27,276
材 料 費	2,962	3,148	6,110
労 務 費	1,638	1,118	2,756
織 物 関 係 費	4,304	3,680	7,984
経 設 備 費	1,187	1,204	2,391
支 払 利 費	1,793	1,460	3,253
税 配 金 息	518	870	1,388
借 入 当 金 金 済	164	148	312
社 債 返 還	166		166
そ の 償 還	256	535	791
支 出 合 計	34	66	100
差 引 翌 月 繰 越 資 金	1,049	1,598	2,647
	14,071	13,827	27,898
	3,415	3,878	3,878

